

# 平成28事業年度決算について (概要)

# 平成29年8月

# 総合研究大学院大学財務課

#### 【目次】

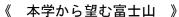
Ι

-	成28事業年度財務諸表 貸借対照表 (参考)貸借対照表における対前	年度增	創減額の		3
	主	な要因	について		4
2.	損益計算書				5
3.	キャッシュ・フロー計算書			/ <b></b> .	6
	(参考)資金残高の年間推移				7
4.	業務実施コスト計算書				8
5.	平成28事業年度財務諸表に基づ	く主な	財務分析		9

Ⅲ. 平成28年度収入・支出決算	
1. 平成28年度運営費交付金対象事業収入	12
(参考)運営費交付金及び自己収入の推移	13
(参考)自己収入の推移	14
(参考)入学料及び授業料免除	15
2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出	
① 総括(学内予算の執行状況)	16
② 専攻運営費	17
③ 人件費	19
④ 学長裁量経費及び予備費	20
3. 外部資金等	21

# SOKENDAI





# I. 平成28事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス(共通棟) 》



# 1. 貸借対 スプス 本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするた 🐼 め、すべての資産、負債及び純資産を記載したものです。



資産の部は、本学が保有する資産の状態を表しています。すべての資産に占める固定資産の割合は9割超であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示しています。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

						_		(単位:千円)
区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額	<b>Z</b>	分	平成27年度	平成28年度	対前年度 増ム減額
資産の部	Α	В	B-A	負債の部		Α	В	B-A
有形固定資産	4,124,815	3,959,301	△ 165,514					
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	(資産見返賃	負債)	640,051	569,866	∆ 70,185
(建物)	1,316,623	1,254,706	△ 61,917	(長期未払金	<u> </u>	12,236	13,743 (1	0 1,507
(構築物)	58,584	52,160	△ 6,424					
(工具器具備品)	324,228	225,280	∆ 98,948	固定負債	合計	652,288	583,609	△ 68,679
(図書)	295,378	297,154	1,776					
(車両運搬具)	0	0	0	(運営費交付	†金債務)	-	3,503	3,503
				(預り金等)		23,342	13,784 (1	② △ 9,558
無形固定資産	21,804	15,122	△ 6,682	(寄附金債務	务)	18,518	16,212 <mark>(</mark>	3 △ 2,306
投資その他の資産	265	265	0	(前受受託研	f究費等)	2,011	1,346 <mark>(</mark>	△ 665
固定資産合計	4,146,885	3,974,689	△ 172,196	(前受金)		267	283	16
				(未払金等)		146,874	129,256 <mark>(</mark>	∆ 17,618
(現金及び預金)	177,019	170,109	△ 6,910	流動負債	合計	191,014	164,386	△ 26,628
(未収入金)	677	1,186	509					
(たな卸資産)	4	2	△ 2	負債台	計	843,303	747,996	△ 95,307
(前渡金)	3,972	5,349	7) 1,377	純資産の部				
(前払費用)	25,197	24,470	∆ 727					
流動資産合計	206,872	201,118	△ 5,754	資本金(政府出資	<b>全</b> )	4,143,907	4,143,907	0
				資本剰余金		△ 701,366	∆ 804,928 <mark>(</mark>	∆ 103,562
				利益剰余金		67,913	17 88,832	20,919
				(うち当期約	8損益)	(40,690)	(18) (23,575)	
				純資産		3,510,454	3,427,811	△ 82,643
資産合計 (総資産)	4,353,757	4,175,807	△ 177,950	負債純資	産合計	4,353,757	4,175,807	△ 177,950
					(	※端数整理の関係	系で合計は必ずし も	一致しません)

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表しています。なお、 資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっています。

## (参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について



## 資産の部

- ①建物(取得8,909千円 減価償却70,826千円) 建物附属設備を新たに取得したことにより増加する一方、28年度末までの取得資産に係る当期減価償却額 70,826千円のマイナス影響の結果、 対前年度 61,917千円の減額となっています。
- ②構築物(取得1,686千円 減価償却8,110千円) 構築物を新たに取得したことにより増加する一方、28年度末までの取得資産に係る当期減価償却額8,110千円のマイナス影響の結果、 対前年度6,424千円の減額となっています。
- ③工具器具備品(取得18,884千円 減価償却117,832千円) 教育研究用工具器具備品等を新たに取得したことにより増加する一方、28年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 117,832千円の マイナス影響の結果、対前年度 98,498千円の減額となっています。
- ④図書 対前年度 1,776千円増(取得3,042千円 除却1,266千円)
- ⑤無形固定資産(減価償却6,682千円) 28年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 6,560千円のマイナス影響の減額となっています。
- ⑥未収入金機構等法人(基盤機関)において執行する特別研究員奨励費未使用額等の戻入(翌年度4月)について、27年度95千円に対し、28年度は823千円であったことが主要因です。
- ⑦前渡金機構等法人(基盤機関)において執行する科研費/特別研究員奨励費(27年度3,972千円→28年度5,349千円)の未執行分等の増が主要因です。
- ⑧前払費用 学術情報基盤センター支援設備の保守費(27年度1,273円→28年度685千円)の減が主要因です。

## 負債の部

- ⑨資産見返負債(取得14,422千円 減価償却84,607千円) 主要因は、運営費交付金等による固定資産の取得による増加の一方、28年度末までの減価償却相当額84,607千円のマイナス影響の結果、 対前年度70,185千円の減額となっています。
- ⑩長期未払金主要因は、長期リース資産の増によるもので、財務会計システムリース(27年4月1日~32年3月31日)16,059千円の増によります。
- ⑪運営費交付金債務 27年度は第 2 期中期目標期間の最終事業年度のため、すべて積立金へ処分(収益化)したことにより0円となりました。 28年度は特殊要因経費(退職手当)の繰越額3,503千円があったことによります。
- 迎預り金等 主要因は、預り研究費補助金の計画的な執行等により未執行が減になったことによります。
- ⑬寄附金債務 主要因は、寄附金受入の減によります。(27年度5,501千円→28年度2,667千円)
- ⑮未払金等 主要因は、目的積立金等による固定資産の購入等の減によります。

## 純資産の部

- ⑩資本剰余金(取得9,000千円 損益外減価償却累計額の当期増加額112,562千円) 資本剰余金(施設費・目的積立金)の当期増加額9,000千円である一方、減価に対応すべき収益の獲得がされない償却資産(政府出資、施設費、目的積立金により取得した資産)にかかる損益外減価償却累計額の当期増加額は112,562千円のマイナス影響の結果、対前年度103,562千円の減となりました。
- 切利益剰余金88,832千円のうち、65,257千円は前期からの積立金(会計処理による構造的な利益(現金裏付なし)43,712千円が含まれています。)
- ■⑱当期総利益の23,575千円を文部科学大臣に剰余金の使途(目的積立金)承認申請を行う。※11月下旬~12月に承認される予定

## 2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本 総合研究学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総 総合研究 利益 (又は当期総損失)を表示したもの。



(単位: 4四)

					_		(単14):十円)
区分	平成27年度		対前年度 増ム減額	区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額
	Α	В	B-A		Α	В	B-A
経常費用 (a)	2,218,228	2,153,877	△ 64,351	経常収益(b)	2,244,659	2,174,796	△ 69,863
業務費	2,064,358	2,013,539	△ 50,819	運営費交付金収益	1,804,633	1,772,769	⑥ Δ 31,864
(教育経費)	982,981	961,687 1	△ 21,294	学生納付金等収益	265,349	248,407	⑦ △ 16,942
(研究経費)	121,916	79,996 2	Δ 41,920	受託研究費等収益	33,830	32,892	Δ 938
(教育研究支援経費)	156,390	156,944	554	寄附金収益	4,431	4,973	542
(受託研究・共同研究費・受託事業費)	33,830	32,892	△ 938	施設費収益	270	-	△ 270
(人件費)	769,238	782,018 <mark>③</mark>	12,780	補助金等収益	-	-	0
一般管理費	145,729	139,989 <mark>④</mark>	Δ 5,740	資産見返負債戻入	99,517	84,607	® △ 14,910
財務費用・雑損	8,140	348 5	Δ 7,792	財務収益・雑益	36,626	31,146	9 Δ 5,480
経常利益 (b)-(a)	26,430	20,919	Δ 5,511				
臨時損失	-	0	0	臨時利益	2,656	0	△ 2,656
当期純利益(又は当期純損失)	29,086	20,919	△ 8,167	目的積立金取崩額	11,603	2,656	△ 8,947
当期総利益(又は当期総損失)	40.690	① 23.575	Δ 17.115				

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

- ①主な△減要因は、特別経費プロジェクト分(機能強化促進分)(27年度:74,891千円 → 28年度:59,913千円)の予算額の減による影響です。
- ②主な減要因は、教員研究費(27年度:31,360千円 → 28年度:23,690千円)、 学融合研究事業(27年度:67,085千円 → 28年度:37,400千円)の予算額の減による影響です。
- ③主な増要因は特殊要因である退職手当(27年度:28,046千円 → 28年度:35,411千円)の7,365千円の増によります。 退職手当を控除した人件費は、27年度:741,192千円 → 28年度:746,607千円の5,415千円の増となりました。
- ④主な減要因は、旅費交通費(△4,911千円)や水道光熱費(△2,386千円)の減などによる影響です。
- ⑤主な減要因は、27年度においては、25年度施設整備費補助金(26年度繰越分)の一部返還7,712千円があったことによります。
- ⑥主な△減要因は、特別経費プロジェクト分及び学長リーダーシップ経費(27年度89,891千円 → 28年度59,913千円)の 予算額の減などによる影響です。
- ⑦主な△減要因は、授業料収益(27年度235,430千円 → 28年度217,569千円)の減による影響です。
- ⑧主な△減要因は、運営費交付金等を財源とした固定資産の減価償却相当額(27年度99,517千円 → 28年度84,607千円)の減による影響です。
- ⑨主な△減要因は、科学研究費補助金間接経費収入(27年度32,761千円→28年度27,174千円)の減による影響です。
- ⑩貸借対照表の当期総利益と同額です。

# 3. キャッシュ・フロー計算書



本学の一会計期間におけるキャッシュ(資金)・フロー(流れ)の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したもの。

本学における通常の業 務実施に係る資金の状態を表示しています。

本学における固定資産 の取得など将来に向け た教育研究基盤を確立 するための投資活動に 係る資金の状態を表示 しています。

本学におけるリース債 務の返済など資金調達 に係る資金の状態を表 示しています。

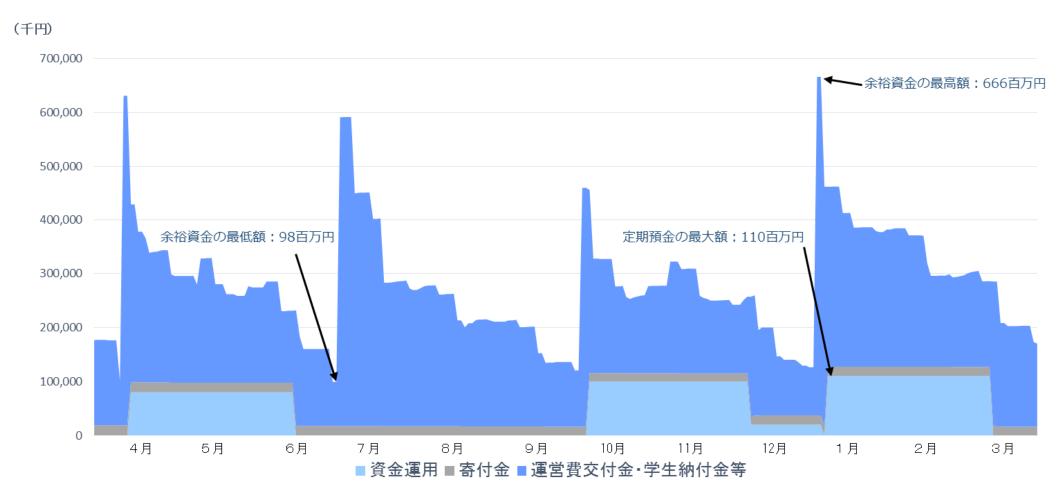
	_		(単位:千円)
区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額
	А	В	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,431	41,417	43,848
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,200,538	△ 1,098,570	
人件費支出	△ 766,894	△ 781,780	
その他支出	△ 137,767	△ 120,211	
運営費交付金収入	1,816,443	1,788,182	
学生納付金等収入	216,267	197,985	
受託研究・受託事業等収入	33,160	32,226	
補助金等収入	-	-	
寄附金収入	5,500	2,667	
その他収入	31,395	20,917	
国庫納付金の支払額	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,171	△ 42,475	107,696
有価証券の取得による支出	-	-	
有価証券の売却による収入	-	-	
定期預金の預入による支出	△ 300,000	△ 290,000	
定期預金の払戻による収入	300,000	290,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 161,227	△ 43,778	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	
その他の投資による支出	-	△ 7,712	
その他の投資による収入	-	-	
施設費による収入	11,000	9,000	
利息及び配当金の受領額	56	15	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,226	△ 5,851	375
リース債務の返済による支出	△ 5,798	△ 5,524	
利息の支払額	△ 427	∆ 327	
資金増加額(又は減少額)	△ 158,829	△ 6,909	151,920
資金期首残高	335,848	177,019	△ 158,829
資金期末残高	177,019	170,109	△ 6,909
(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)			

平成26年度の施設整備費補助金等にかかる多額の未払金や目的積立金にかかる費用等を27年度に支出したため、27年度と比して28年度は支出が大幅に減少しています。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)



# (参考) 資金残高の年間推移 (H28.4.1~H29.3.31)



#### 【主な収入】

- ・運営費交付金入金(四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・授業料入金(5月,11月)

#### 【主な支出】

- · 専攻運営費(P.17参照)送金(四半期毎(4月,7月, 10月,1月))
- ・賞与(6月,12月)

# 4. 業務実施コスト計算書

損益計算書には計上されないが、最終的に国民 総合研究が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、総合研究 納税者である国民が本学における業務に対する 評価及び判断に資するためのもの。



業務費用:

損益計算書に計上される 全ての費用から自己収入 による収益を除いた額で あり、自己収入により補 填できない費用(税金に より賄っている費用)を 表しています。

#### 損益外減価償却等相当額

~:

国立大学法人固有の会計 処理により、国立大学法 人等の損益計算書には計 上されないが、最終的に 納税者である国民が負担 するコストとして反映さ せて表しています。

#### 機会費用:

国又は地方公共団体から 財産の無償使用や政府出 資等、国立大学法人等の 損益計算書には計上され ていないコストを表して おり、これは国立大学法 人が免除・軽減されなけ れば国民が得られると考 えられる利益に相当する 金額を表しています。

	_		(単位:千円)
区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 増ム減額
<国からの直接の財源措置額(国民負担額)>			△ 48,992
<b>大</b> 業務費用	1,875,597	1,826,605	
損益計算書上の費用	2,218,228	2,153,877	
(業務費)	2,064,358	2,013,539	
(一般管理費)	145,729	139,989	
(財務費用)	427	348	
(雑損・臨時損失)	7,712	0	
自己収入等(控除)	△ 342,630	△ 327,272	
(学生納付金収益)	△ 265,349	△ 248,407	
(受託研究・受託事業等収益)	△ 33,830	△ 32,892	
(寄附金収益)	△ 4,431	△ 4,973	
(資産見返寄附金戻入)	△ 35,154	△ 37,026	
(財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益)	△ 3,864	△ 3,972	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			△ 19,932
損益外減価償却等相当額	103,499	112,561	
損益外除売却差額相当額	-	0	
引当外賞与増加見積額	4,447	△ 715	
引当外退職給付増加見積額	20,846	△ 2,986	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			1,920
フ・機会費用	106	2,026	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	106	-	
政府出資等の機会費用	-	2,026	
<(控除)国庫納付額>	-	-	
		4 007 100	<b>AT AC</b> -
国立大学法人等業務実施コスト	2,004,497	1,937,492	△ 67,005

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

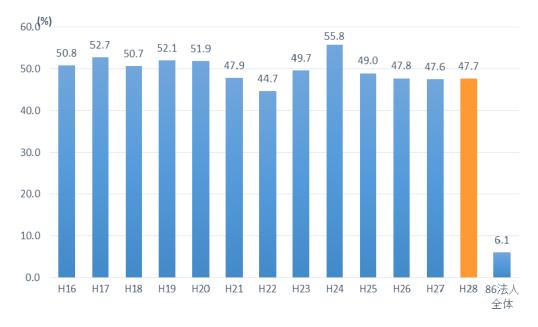
## 5. 平成28事業年度財務諸表に基づく主な財務分析



※ 86法人全体は27事業年度平均値

### 教育経費比率

損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、 教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は47.7%で、平成16年度の法人化以降、教育経費比率は毎年4割~5割で推移。86法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

## 学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の 活発さを判断する一指標。



○学生一人当たりの教育経費は1,958千円で、平成16年度の 法人化以降、学生一人当たりの教育経費は概ね2,000千円程 度で推移。

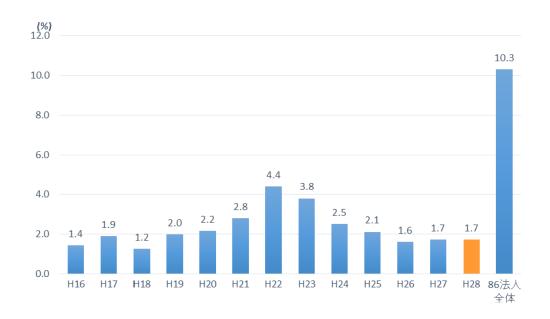
## 5. 平成28事業年度財務諸表に基づく主な財務分析



※ 86法人全体は27事業年度平均値

## 外部資金比率

損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金 (受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)の収益比率であり、 外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降増加傾向にあったが、22年度を ピークに減少。

## 一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、 管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断 する一指標。



○平成16年度の法人化直後は10%前後であったが、近年は6 ~7%と減少傾向。



《 学融合推進センター棟(東面)

# Ⅱ. 平成28年度収入•支出決算

《 附属図書館棟(正面) 》







# 1. 平成28年度運営費交付金対象事業収入

(千円)

	07年中						
収入区分	27年度 決算額	当初予算額	学内補正	予算額	決算	額	対前年度
极人应力	<b>人并取</b>	コツノ昇俄		率		率	増ム減
	Α	В	С	D(=C/B)	Е	F(=E/B)	G(=E-A)
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,653,886	1,692,010	1,692,010	100.0%	1,692,010	100.0%	38,124
機能強化経費(特別運営費交付金)	116,815	59,913	59,913	100.0%	59,913	100.0%	△56,902
自己収入等	219,865	217,649	201,666	92.7%	201,901	92.8%	△17,964
検定料収入	5,526	6,707	5,766	86.0%	5,598	83.5%	72
入学料収入	23,265	29,860	24,224	81.1%	24,111	80.7%	846
授業料収入	187,209	176,534	168,201	95.3%	168,276	95.3%	△18,933
雑収入	3,865	4,548	3,475	76.4%	3,916	86.1%	51
計	1,990,566	1,969,572	1,953,589	99.2%	1,953,824	99.2%	△36,742

- (注)外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。
- (注)平成28年度(第3期中期目標期間)より従前の一般運営費交付金及び特別運営費交付金から予算の組替あり。

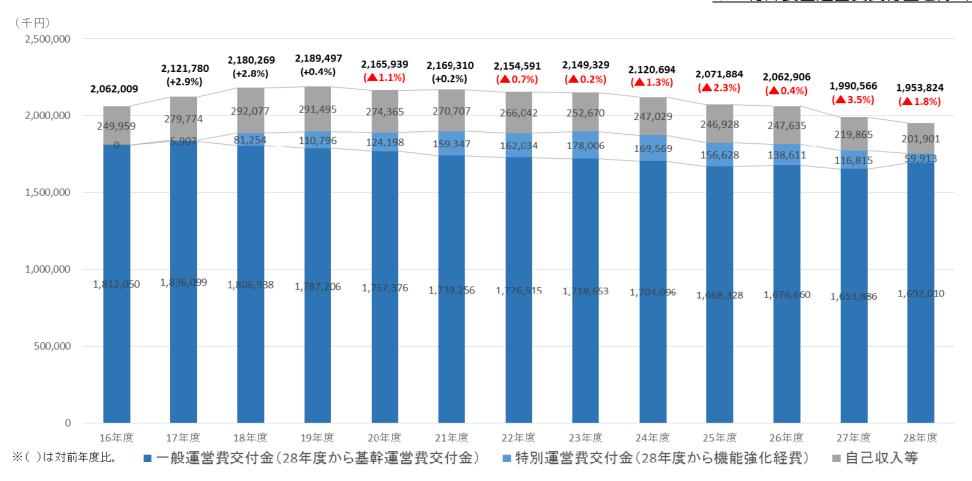
#### 【平成27年度決算額との比較】

- 機能強化経費を含む運営費交付金は▲18,778千円(▲1.1%)減少。
- 自己収入は全体として▲17,964千円(▲8.2%)減少。
- ・入学料(5年一貫)収入は入学者数の増加により1,974千円(17.1%)増加。
- ・授業料収入→学生数の減少等により、▲18,933千円(▲10.1%)減少。



# (参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

#### ※ 特殊要因運営費交付金を除く

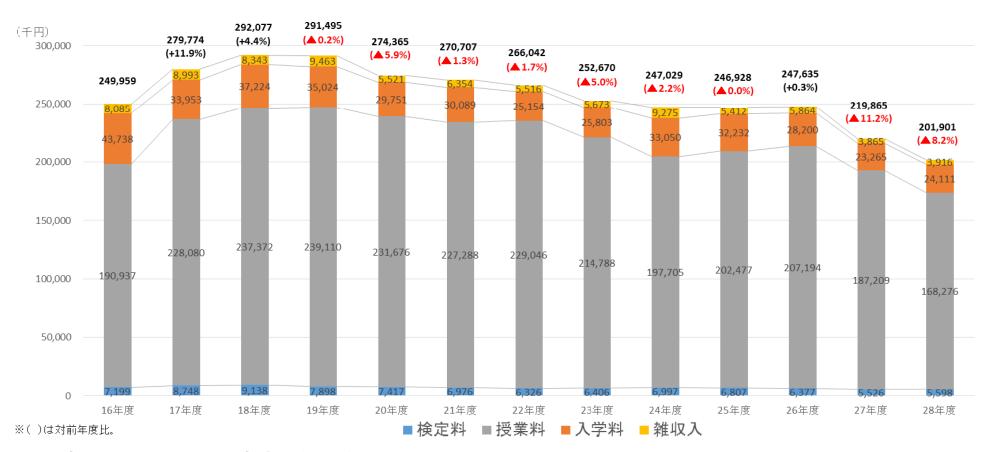


#### ○運営費交付金及び自己収入全体では、平成22年度以降減少傾向

- ① 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金(機能強化経費)については、24年度以降減少傾向。
- ③ 自己収入については、19年度以降減少傾向。



# (参考) 自己収入の推移



- 自己収入全体では、19年度以降減少傾向。
  - ① 雑収入については、宿舎料収入の増などにより、前年度比1.3%増加。
  - ② 入学料収入については、減少傾向にあるが、28年度は入学者数の増加に伴い前年度比3.6%増加。
  - ③ 授業料収入については、19年度以降減少傾向にあり、28年度は在学者数の減少に伴い、前年度比▲10.1%減少。
  - ④ 検定料収入については、減少傾向にあるが、28年度は志願者数の増加に伴い前年度比1.3%増加。



# (参考) 入学料及び授業料免除

(単位:人、円)

免除区分			入学料					授業制	<b>\$</b>	(+ E · <b>/ (</b> 11/	
		計	人数 前期	後期	免除額	計	人数前期	後期	免除額	備考	
一般	:枠	4	3	1	1,128,000	183	90	93	49,025,700		
	全額	4	3	1	1,128,000	183	90	93	49,025,700		
	半額	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別	枠 (全額)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	4	3	1	1,128,000	183	90	93	49,025,700		

- 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当 (4名:1,128千円)の免除を実施。
- 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている免除枠(49,733千円)に対して、 同等の(183名:49,026千円)免除を実施。



# 2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出 ① 総括(学内予算の執行状況)

(単位:千円)

事業区分	当初予算額	流用後予算額	決算額	残額	執行率 (%)
争未经历	а	b	С	g=c-b	h=c/b
教育経費	838,959	813,645	805,176	8,469	99.0%
<b>事</b> 攻運営費	733,309	719,183	712,677	6,506	
学生支援経費	1,200	1,126	1,061	65	94.3%
学融合教育事業	47,950	41,487	40,049	1,438	96.5%
国際連携推進経費	41,500	37,115	36,778	337	99.1%
新入生確保のための広報的事業	14,000	13,734	13,611	123	99.1%
「総研大文化科学研究」刊行事業	1,000	1,000	1,000	0	100.0%
研究経費	61,090	58,754	55,220	3,534	94.0%
<b>数員研究費</b>	23,690	23,188	20,721	2,467	89.4%
学融合研究事業	37,400	35,566	34,499	1,067	97.0%
教育研究支援経費	101,341	115,557	114,481	1,076	99.1%
学融合推進センター運営費	6,081	7,109	7,004	105	98.5%
附属図書館運営費	48,611	62,376	61,722	654	99.0%
情報基盤整備推進費	42,749	42,172	41,964	208	99.5%
アーカイブズ経費	2,400	2,400	2,389	11	99.5%
IR・広報・知財ネットワークプロジェクト構築準備経費	1,500	1,500	1,402	98	93.5%
人件費	686,010	696,774	695,461	1,313	99.8%
役員人件費	58,203	57,934	57,890	44	99.9%
教員人件費	242,707	248,342	248,287	55	100.0%
職員人件費	385,100	390,498	389,284	1,214	99.7%
広報経費	12,012	12,292	12,080	212	98.3%
管理運営経費	111,390	104,812	101,795	3,017	97.1%
共通経費	64,558	55,007	54,075	932	98.3%
予備費	500	1	0	1	0.0%
学長裁量経費	93,712	93,712	90,709	3,003	96.8%
特殊要因経費(退職手当)※	34,576	41,951	35,411	6,540	84.4%
運営費交付金等対象支出計	2,004,148	1,992,504	1,964,408	28,095	98.6%

※流用後予算額においては、学内負担分3,036千円を含む。



# 2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出

# ②一1 専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

		ाम छोर	18 B		<b>增工多配八数</b>	スの仏部八姑			(十四:111/		
研究科	専攻	収容 定員	現員 (注1)	当初配分額	補正後配分額 (注2)	その他配分額 (注3)	配分額合計	決算額	差引額		
	地域文化学	9	11	22,503	22,131	4,375	50,313	50,313			
	比較文化学	9	15	24,179	23,808	4,375	50,515	50,515	-		
サル	国際日本研究	9	20	30,439	29,935	530	30,465	30,465	-		
文化	日本歴史研究	9	10	26,438	27,148	2,004	29,152	29,152	-		
	日本文学研究	9	6	23,182	22,694	3,093	25,787	25,787	-		
	メディア社会文化	0	0	3,440	3,221	-	3,221	3,084	137		
	構造分子科学	19	25	33,667	31,969	10,512	67,007	67,007			
	機能分子科学	19	14	26,224	24,526	10,512	07,007	07,007	-		
物理	天文科学	19	32	40,950	39,669	4,045	43,714	43,714	-		
	核融合科学	19	19	35,276	33,473	4,955	38,428	38,428	-		
	宇宙科学	19	26	38,532	38,638	1,741	40,379	40,379	-		
	加速器科学	10	13	23,898	23,067						
高エネ	物質構造科学	15	8	20,643	19,812	13,075	13,075 94,837	13,075 94,837 94,8	94,837	-	
	素粒子原子核	20	39	39,714	38,883						
	統計科学	19	26	38,532	37,936	9,973	47,909	46,640	1,269		
複合	極域科学	13	20	32,857	32,847	4,643	37,490	37,428	62		
	情報学	38	71	66,905	66,192	5,167	71,359	71,151	208		
	遺伝学	33	37	50,161	50,727	6,923	57,650	57,650	-		
生命	基礎生物学	33	37	50,161	49,070	5,201	54,271	54,242	29		
	生理科学	33	36	49,695	48,604	18,085	66,689	66,689	-		
先導	生命共生体進化学	28	26	41,787	41,787	-	41,787	35,821	5,966		
	合計	382	491	719,183	706,136	94,322	800,458	792,787	7,671		

<sup>※</sup> 現員とは、平成28年4月1日現在の在籍者数。

<sup>※</sup> 補正後配分額とは、当初配分額から電子ジャーナル負担分、研究科長手当等を整理した配分額である。

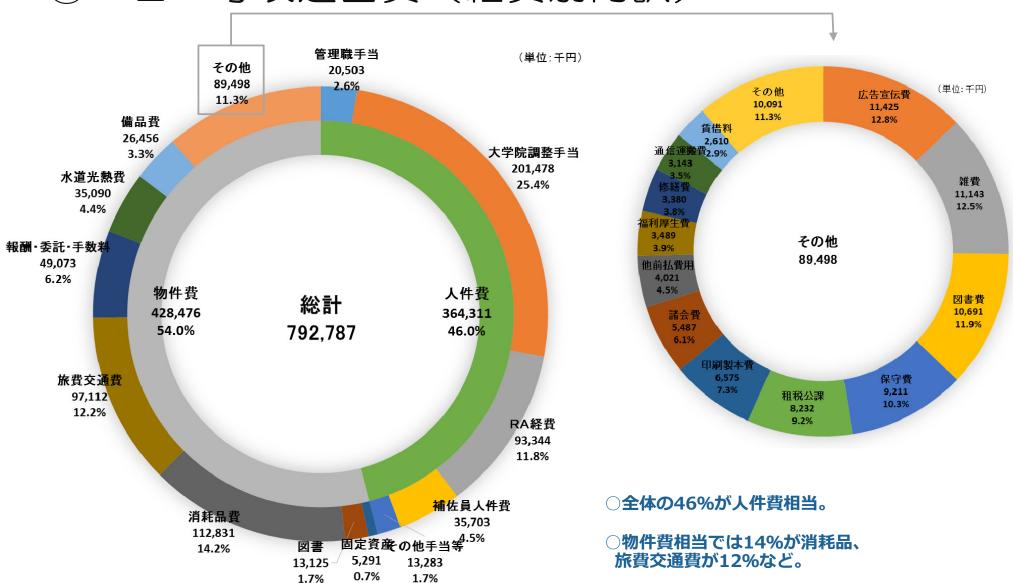
<sup>※</sup> その他配分額とは、当初配分額及び補正後配分額とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

<sup>→</sup>新入生確保のための広報的事業経費、学融合教育事業経費、学融合研究事業経費、国際連携推進経費、学長裁量経費などのうち、 基盤機関において執行した方が効率的であるという観点から送金しているものである。

<sup>※</sup> 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

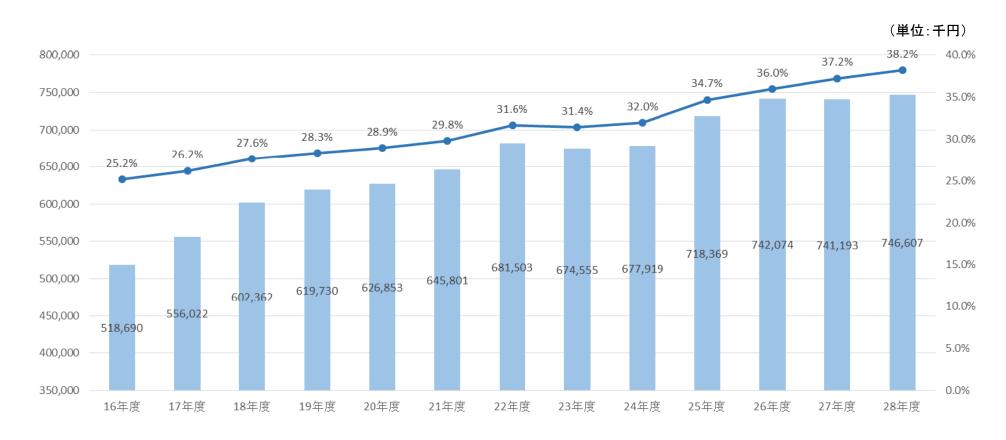


# 2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出 ②-2 専攻運営費(経費別内訳)





# 2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出 3 人件費



■損益計算書における人件費

→ 運営費交付金対象事業収入における人件費割合

運営費交付金を財源とする人件費(退職手当を除く)、運営費交付金における人件費割合の推移。 平成16年の法人化以降、金額、人件費割合共に一貫して増加。



# 2. 平成28年度運営費交付金対象事業支出

# ④ 学長裁量経費及び予備費

#### 学長裁量経費

		(単位:千	円)
事 項 名	執行額	備考	
当初予算額:93,712千円			
《教育経費》	36,834		
学術資料マネジメントコースの全学教育コース化事業	7,929	人件費相当分	
物理科学コース別教育プログラムの継続と新規教育プログラムの構築経費	4,467	人件費相当分	
計測制御技術統合教育プログラム	3,000		
脳科学専攻間融合プログラム	6,500	人件費相当分	
統合生命科学教育プログラム	2,500	人件費相当分	
「科学と社会」教育事業	4,496	人件費相当分	
学融合総合教育	6,863		
全学入試委員会等の開催経費	857		
「第22回自然科学研究機構シンポジウム 大隅良典基礎生物学研究所名誉教授ノーベ			
ル生理学・医学賞記念講演会」学生等参加経費	222		
《教育研究支援経費》	33,282		
電子ジャーナル購入経費	20,000	専攻運営分	
データベース利用費	9,971	専攻運営分	
総研大同窓ネットワーク(SOKENDAI-Anet)の本格化	0		
基盤機関等におけるRA制度、URA制度等に関する調査	300		
異分野連繋・新分野創出研究に関する準備経費	0		
総研大 – 高専機構連携検討WG事務経費	106		
情報通信記録(ログ)取得・保管装置の整備	2,905		
《人件費》	13,997		
人件費(助教/特定有期)【国際連携事業担当】	6,694		
人件費(特任准教授)【IR業務担当】	6,740		
人件費(副学長)6月分	563		
《一般管理費》	2,276		
基盤機関との連係強化に伴う職員旅費	218		
学内会議資料のペーパーレス化の推進(iPad端末の更新)	2,058		
《その他》	4,320		
総研大科学者賞	119		
総研大未来科学者賞	213		
学長裁量経費・研究科長裁量経費 (6研究科)	3,988		
合 計	90,709		

#### 予備費

		(単位:千円)
事 項 名	執行額	備考
《教育経費》	494	
クラウド型シラバスシステムの構築経費	494	
《教育研究支援経費》	14,826	
プロジェクター・スクリーンの購入	1,063	
外国雑誌供給契約の一部前倒し	10,549	
電子ブック契約	3,214	
《人件費》	11,578	
執行部等体制の変更に伴う教員人件費の増加支出	11,578	
《一般管理費》	1,944	
理事連絡会等資料ペーパーレス化におけるタブレット端末導入費用	403	
インフラ長寿命化計画(行動計画)策定に係る調査等委託	1,944	
合 計	29,245	



# 3. 外部資金等

<平成28年度外部資金 (競争的補助金を含む。) 執行額の推移>

(単位:千円)



(参考)総収入

2,168,444 2,254,794 2,350,692 2,348,707 2,348,964 2,370,110 2,394,209 2,369,920 2,439,760 2,397,704 2,449,242 2,220,509 2,152,311